

# きよびつ 歩

2014年は国連の「国際家族農業年」であったが、改めて19年から28年までを「家族農業の10年」とすることが決められた。このベースに置かれているのが、国連が30年までの期限で定めた「持続可能な開発目標(SDGs)」である。これは貧困のない、持続

可能な世界の創出を狙いに17の目標を掲げるものであるが、飢餓の根絶や天然資源の保全に家族農業が大きな役割を果たしていくことが期待されている。

その家族農業が農産物の貿易自由化に伴い、一部は農業の大規模化を進めたものの、一方にはこの流れに取り残され、都

農的社會デザイン研究所代表・蔦谷栄一氏

## 軽視続いた「家族農業」

# 支援強化と価値発信

市に流出して貧民として困窮を余儀なくされた、たくさんの方々がいます。農業の大規模化は、こうした貧民を大量に生み出した。経済的格差だけでなく、社会の不安定化、生態系の崩壊や地球環境の悪化を招いてきた。

ともすれば、これは低開発国や途上国を対象にした話であり、日本や先進国にはさほど関係のない話と受け止められがちである。しかしながら農業の大規模化に伴って、家族農業が減少し、社会の不安定化や環境の悪化を招いているのは世界共通である。わが国では家族農業の持つ価値が軽視され、家族農業の淘汰(とうた)が進む。むしろ日本こそが率先して家族農業を再評価し、担い手の基本として改めて位置付け直すべきではないのか。

ここで大事なことは、家族農業のそれぞれは個

別経営であり、家族農業の自立を可能にしていくためには、地域農業によって協同しながら持続的で循環型の農業を展開していくことが前提になる。家族農業を束ねて地域農業の展開へとつなげていくためのポイントこそが地域コミュニティであり、協同の力である。

農協は自己改革に懸命に取り組んでいるが、日本農業が直面する最大の課題は地域農業の振興であり、家族農業を復権させ、協同の力を引き出しながら地域農業を振興していくことが自己改革の一丁目一番地ではないか。そして日本は家族農業を基本とする地域農業振興をもう一つの農業モデルとして、家族農業の価値を世界に発信すると同時に、各国の家族農業強化を支援していくべき使命を担っていると考える。(次回は28日付)